

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	政府統計共同利用システムの整備		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志	
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	電子政府構築計画 統計調査等業務の業務・システム最適化計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府構築計画」(平成15年7月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、平成18年3月に策定された「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図るため、各府省共同で整備する統計情報システムに集約し、各府省で利用する。 その上で、オンライン調査の導入により、国民の調査協力の際の利便性を向上し、更に記入者負担軽減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき開発され、平成20年度から運用が開始された「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」を各種教育統計調査で利用するために必要となる電子調査票等について開発・改修等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	41	89	88	81	69
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	41	89	88	81	69
	執行額	107	89	79			
執行率 (%)	261.0%	100%	89.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	オンライン調査システム利用率(学校基本調査)	成果実績	対象数	58,012	59,430	59,767	60,676
		達成度	%	95.6%	97.9%	98.5%	
	オンライン調査システム利用率(学校保健統計調査) ※平成23年度については、震災の影響により目標の対象数が7265として達成度を計算している	成果実績	対象数	4,796	5,770	5,785	7,755
		達成度	%	61.8%	74.4%	79.6%	
	オンライン調査システム利用率(地方教育費調査)	成果実績	対象数	47	47	47	47
		達成度	%	100%	100%	100%	
	オンライン調査システム利用率(学校教員統計調査)	成果実績	対象数	-	52,651	-	54,481
		達成度	%	-	96.6%	-	
	オンライン調査システム利用率(社会教育調査)	成果実績	対象数	-	-	63,816	68,487
達成度		%	-	-	93.2%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	オンライン調査実施調査数		活動実績 (当初見込み)	調査	3	4 (4)	4 (4)
単位当たりコスト	411(78,726,583円/191446)		算出根拠	(平成23年度執行額)/(オンライン調査システム利用可能数)			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	庁費	80.9百万円	68.7百万円				
	計	80.9百万円	68.7百万円				

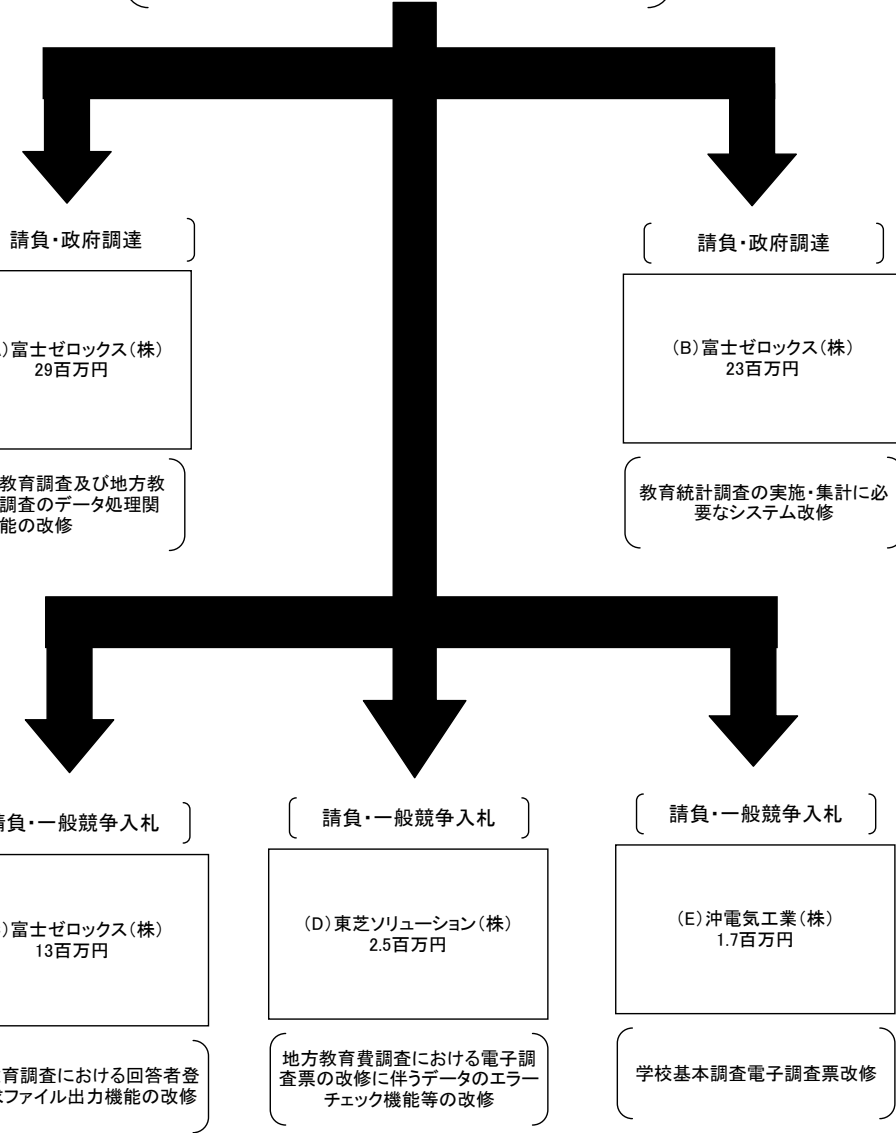
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各統計調査を行うために使用しているシステムにおける電子調査票等の改修等のための経費であるため、改修等を行わないと調査自体行うことができなくなるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、仕様書においても可能な限り複数の業者が入札に参加できるような条件の設定に努めている。併せて選定の妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりのコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、統計調査等業務の業務・システム最適化計画に基づき、調査を円滑に行う上で必要なシステムの改修等を行うことにより、調査が実行できるようにするものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>当事業は、「電子政府構築計画」に基づき、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図ることを目的としている。政府統計共同利用システムを整備することについては、統計調査を確実に実施していく上で必要となるものであるが、今後も引き続き、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。特に複数の入札については、現行においても公平性・透明性・競争性の確保に努めているところであるが、結果として1社応札となっているため、従前以上の広告期間を設けるなど、引き続き競争性の高い執行を行っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、「電子政府構築計画」等に基づき、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図ることを目的とした事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：各府省共同で「政府統計共同利用システム」を整備することは、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図るものであり、その必要性は認められる。なお、当該事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。また、契約に当たっては1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>当該事業については、「電子政府構築計画」に基づき、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府全体として効率的なシステム投資及びシステム運用業務の効率化を図ることを目的とし、各種教育統計調査で利用するために必要となる電子調査票等について開発・改修等を行ってきた。25年度については、当該システムに係る経費について、整備内容の見直し等を行うことにより概算要求に▲12百万円反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>本省情報基盤システムの業務・システム最適化計画 (<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/denshika/06032819/001.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/denshika/06032819/001.htm</a>)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0009	平成23年行政事業レビュー	0045

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
<79百万円>

庁費 79百万円

「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき開発され、平成20年度から運用が開始された「政府統計共同利用システム」の「オンライン調査システム」を各種教育統計調査で利用するために必要となる電子調査票等について開発・改修等を行う。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

その他の庁費は、消耗品の購入等であり、1件百万円以上のものはない

A.富士ゼロックス(株)			E.沖電気工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム開発・改修等経	データ処理関係機能改修	29	電子調査票開発改修経	電子調査票の改修	1.7
計		29	計		1.7
B.富士ゼロックス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子調査票開発改修経	教育統計調査の実施・集計に必要なシステム改修	23			
計		23	計		0
C.富士ゼロックス(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム開発・改修等経	回答者登録要求ファイル出力機能の改修	13			
計		13	計		0
D.東芝ソリューション(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム開発・改修等経	電子調査票の改修に伴うデータのエラーチェック機能等の改修	2.5			
計		2.5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.富士ゼロックス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	データ処理関係機能改修	29	1	98.21%

### B.富士ゼロックス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	教育統計調査の実施・集計に必要なシステム改修	23	1	99.72%

### C.富士ゼロックス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	回答者登録要求ファイル出力機能の改修	13	1	99.86%

### D.東芝ソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	電子調査票の改修に伴うデータのエラーチェック機能等の改修	2.5	1	98.80%

### E.沖電気工業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	電子調査票の改修	1.7	3	32.58%